アベノミクス」 何をもたらすか(下) は北海道に

北海道地域・自治体問題研究所事務局長

三浦 泰裕

雇用創出、道民生活を守る中小企業と地域経済発展で

公共事業の拡大が道内の景気の拡大にそれほど有効でないだの拡大にそれほど有効でないだのがでないだとの道民生活と地域経済が大き後の道民生活と地域経済が大き後の道民生活と地域経済が大きな危機に見舞われることは明らな危機に見舞われることは明らな危機に見舞われることは明らなた機に見舞われることは明らなたが求められるのかを考えてみたいと思います。

せる1・消費税の引き上げを中止さ

消費税が戻し税として還付されて「濡れ手に栗」の利益を受れて「濡れ手に栗」の利益を受ける輸出企業は別にして、道内の製造業は、内需に支えられる生活関連型企業が多数を占めて生活関連型企業が多数を占めて生活関連型企業が多数を占めて生活関連型企業が多数を占めてます。消費税の増税は、加ています。消費税の消費に支えら渡、間接に道民の消費に支えら渡、間接に道民の消費を冷えるませるだけでなく、税負担が直接、間接に道民の消費を冷えるませるだけでなく、税負担が込ませるだけでなく、税負担が込ませるだけでなく、税負担が込ませるだけでなく、税負担があます。道内経済の再生のためみます。道内経済の再生のため

させなければなりません。

2・道民の消費購買力を高める

道民の個人消費を引き上げる

の改正が必要です。雇用を抜本的に制限する労働法

中小企業の下請け単価も、社 会的にみれば労働者の賃金水準 会的にみれば労働者の賃金水準 に不利に見える最低賃金の引き に不利に見える最低賃金の引き 上げが、請負単価や下請け製品 単価の上昇につながります。派 増価の上昇につながります。派 が書に銀行は住宅ローンを貸し ません。若者の半数が非正規層 用の現在、新築住宅の着工が増 えるわけがないのです。

個人消費を冷やしているもう

一つの大きな原因は、各種社会保障費の負担増と給付の縮小です。健康保険料と厚生年金保険 す。健康保険料と厚生年金保険 料は、毎年上がってきました。 国民健康保険料や介護保険料も 自治体によって金額に違いがあ りますが、基本的には引き上げ が続いてきました。これまでも が続いてきました。これまでも が続いてきましたでも が続いてきましたが、 を多くの給付削 があるという。

金融広報中央委員会の調査では、単身世帯の金融資産の保有は、単身世帯の金融資産の保有目的の第1位が「老後の生活資目的の第1位が「老後の生活資目的の第1位が「老後の生活資目的の第1位が「老後の生活資目的の第1位が「2000年間であるなかで、老後が心配蔵しくなるなかで、老後が心配蔵しくなるなかで、老後が心配をもできず、そのために地域にたもできず、そのために地域にな金が回らないのです。農村でお金が回らないのです。農村でお金が回らないのです。農村でお金が回らないのです。農村でお金が回らないのです。農村でお金が回らないのです。農村でお金が回らないのです。農村でお金が回らないのです。農村でお金が回らないのです。

の職場が若者の雇用の場になっの職場が若者の雇用の場になっています。社会保障の充実を図ることし、社会的給付の削減を止めさせ、大企業や資産家への課税を強化し、社会保障の充実を図ることが内需を増やすカギです。

小建設業者への優先発注に基づく民需の掘り起こし、中3・公共事業の転換と住民要求

全国で公共投資が削減されて全国で公共投資が削減されて全国で公共投資が削減されて自動車道)や高速道路、大型港自動車道)や高速道路、大型港自動車道)や高速道路集中し、相対的に削減が大きい地方では、ダムや高速道路建設が優先され、地や高速道路建設が優先され、地や高速道路建設が優先され、地や高速道路建設が優先され、地や高速道路建設が優先され、地や高速道路建設が優先され、地や高速道路建設が優先され、地や高速道路建設が優先され、地や高速道路建設が削減されて

水道、施設など既存公共インフ上を経過した橋梁、道路、上下上を経過した橋梁、道路、上下会にはいいます。

です。 内容の転換が求められているの 理、更新」に事業の力点を移す 公共投資を新規から「維持、管 待ったなしで必要になるなか、 住民生活関連のインフラ整備が 理事業への補助を廃止・縮小し 改革」のもとで市町村の維持管 小泉内閣(当時)の「三位一体 ます。この地方道の維持補修は 万書が、市町村道は102万書 告ば。うち、都道府県道が約13 と、「全国の国道と地方道を合 入しています。道路を例にとる ラの老朽化が進行する時代に突 いません。都市でも地方でも、 た結果、ほとんどおこなわれて 以で、95%を地方道が占め」 わせた道路総延長は約121万 (13年1月20日付しんぶん赤旗)

注制度は、県内に主とした営業者への優先発注が求められます。者への優先発注が求められます。

施設の除雪や点検・パトロールなどの実績のある企業をあらかなどの実績のある企業をあらかじめ「地域貢献地元企業」と認定し、安全・安心にかかわる工定し、安全・安心にかかわる工力がを優先発注する、というものです。U年に実施、11年には発注件数が5倍、金額は7倍に増え、それぞれ1371件、269億円になっています。

万円の小規模な修繕工事を、登録している地元の小規模な修繕工事を、登録制度」も各地に広がってい登録制度」も各地に広がっています(20ページ帯広市の資料参ます(20ページ帯広市の資料参ます(20ページ帯広市の資料参ます(20ページ帯広市の資料参ます(20ページ帯広市の資料をます(20ページ帯広市の資料をます(20ページ帯広市の資料を表すである。

があります。また、住民の高齢せん。住宅の耐震化診断や耐震せん。住宅の耐震化診断や耐震耐震化がある必要

世亡士の小坦塔工車及役制度の推移 华江

其 作 市/公司077%疾工事豆虾的反07年9								
年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
a. 登録業者数	96	116	91	94	70	80	80	99
b. 登録者数発注率	20%	29%	47%	52%	54%	49%	80%	79%
c. 発注件数	108	209	403	552	468	483	669	790
d. 発注金額 (千円)	4, 960	11, 636	21, 821	33, 025	29, 984	31, 940	60, 724	78, 955
e. 小規模修繕工事額 (千円)	93, 751	101, 311	97, 100	105, 430	107, 110	108, 912	196, 950	209, 556
f. 登録者への発注率	5. 3%	11.5%	22. 5%	31. 3%	28.0%	29.3%	30. 9%	37. 7%
g. 修繕工事の総額(千円)	374, 906	331, 422	360, 967	481, 841	394, 026	439, 001	563, 474	498, 083

注1:2003年度は10月1日~翌年3月31日までの集計。以後4月1日~3月31日までの集計である。

予算で3兆円規模の公共事業を

安倍晋三政権は、12年度補正

注2:eの小規模修繕工事額は、2008年度までは修繕30万円以下、2009年度以降は修繕50万円以下の工事額である。

ます。

政府にも実施させる必要があり うした施策を自治体任せにせず 済への経済波及効果は高く、こ います。住宅関連工事の地域経 7億円を超えると市は試算して

注3:fは、d÷e×100で算出。gは帯広市の修繕費全体の総額で、参考値である。

半の間に、自治体の公共事業は として交付する予定です。 円を13年度予算で自治体へ 活性化・雇用創出臨時交付金). 域の元気臨時交付金(地域経済 おこないます。同時に、補正予 負担の8割、約1兆4000億 算で実施した公共事業の自治体

用が増えて、資金の地域内循環

安倍首相は、

T P P

る「住宅リフォーム助成制度 4000万円の補助に対して4 住宅リフォーム助成制度では、 割を果たしています。帯広市の が地域の仕事おこしに大きな役 化に伴い住宅改修の需要も高ま っており、自治体が実施して ることを求める運動が必要です。 地元中小建設業者に優先発注す 場から積極的に仕事を提案し、 た予算について、地域住民の立 されることになります。こうし 4兆4000億円かさ上げ実施

事と雇用を生み出す 自然エネルギーの活用で仕

4

ました。経済波及効果は全体で 億円分の建築工事がおこなわれ

することにより地域で仕事と雇 相次いで自治体が自然エネルギ ラントの建設に着手する」(13 た国内最大のバイオマス発電プ 年度、家畜ふん尿を原料に使っ 海道新聞)、「鹿追町は2013 する熱電供給プラントの建設に 自給をめざし、2014年度、 街地の電力や暖房エネルギーの 大事なのは、エネルギーを自給 年1月11日付北海道新聞)と、 着手する」(13年1月4日付北 木質バイオマス燃料を主原料と 活用の計画を打ち出しました。 林業の町、下川町は中心市

が起きることです。

います(21ページ写真)。 中小企業の仕事の展望が広がり よる暖房などを推進することで 庫と言われています。小規模な ます。各地で研究会も広がって 風力発電やペレットストーブに 北海道は自然エネルギーの宝

業化に一層の努力を させ、北海道農業を守り6次産 5・TPP交渉への参加を止め

はすでに再生不可能と言われて 00個相当)を超え、その7割 棄地は1万診 進んでいます。北海道の耕作放 業従事者は減り続け、 の農業切り捨て政策によって農 入自由化・価格保障の廃止など が39%に落ちている日本にとっ 位置を占めています。しかし輪 て、北海道農業が極めて重要な カロリーベースの食料自給率 (札幌ドーム20 高齢化が

います。

戸、雇用も17万3000人失わ アトトへの参加により道内の 農業産出額は5563億円それぞれ 連産業も5215億円それぞれ 連産業も5215億円それぞれ で、結果、農家は3万3000 た。結果、農家は3万3000 た。結果、農家は3万3000 た。結果、農家は3万3000 た。結果、農家は3万3000 た。結果、農家は3万3000 た。結果、農家は3万3000 た。結果、農家は3万3000 た。結果、農家は3万3000



「十勝まちづくり研究会」

支援策を拡大すべきです。と社会が崩壊する事態に直面します。ただちにTPPへの参加ます。ただちにTPPへの参加

というに、これまで道内各地で はらに、これまで道内各地で 組みを、一層すすめる努力が必 価値を付けブランド化して流通 価値を付けブランド化して流通 で乗せる「6次産業化」の取り はみを、一層すすめる努力が必要です。

各地の自治体で中小企業振興各地の自治体で中小企業振興を開かるには、いずれも経済主体のり組みは、いずれも経済主体のの関がでする仕組みです。これらの取り組みは、いずれも経済主体の企業や農民だけでできるもので企業や農民だけでできるもので

研究機関、市民が連携し、それらを行政が調整、主導する仕組らを行政が調整、主導する仕組らを行政が調整、主導する仕組らを行政が調整、主導する仕組られてなり、地元信用金庫を巻き込んだ取り組みで成果を上げてきました。

3月で打ち切られるなか、自治 4の制度融資をはじめとした中体の制度融資をはじめとした中 水企業への新たな金融支援策が 求められています。中小企業振 関条例の制定と条例を基にした 中小企業支援策に期待が広がっ ています。

加えて、公契約条例の制定も大切です。自治体はさまざまな大切です。自治体はさまざまな公契約条例は、受注、受託企業公契約条例は、受注、受託企業の労働者の賃金に最低基準を定めるものです。地域経済を支えめるものです。地域経済を支えるのは働く人々の消費購買力であることを考えれば、当然のことです。

循環経済を発展させる7・中小企業の再投資で内発的

原都大学大学院の岡田知弘教 京都大学大学院の岡田知弘教 類は、「これまで地方は経済振 要を企業誘致に頼る傾向があり ました。…企業誘致は、その地 すした。…企業誘致は、その地 を生み、所得を域内で循環させ る力は強くない。しかも先端産 ではどが地域内で投資を繰り返す で地方は今後、地元の中小企業 などが地域内で投資を繰り返す で地域内再投資力』を、自治体 の主導で強化する必要がありま の主導で強化する必要がありま りと述べています。

私たちは今、自公政権の悪政 取り組みに力を尽くさなければ の一つ一つを阻止しながら、一 の一の一のでは、 の一の一のです。

(みうら やすひろ)